

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月30日

上場会社名 株式会社アイレックス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 (6944) URL <http://www.airex.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)馬場 芳彦
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)和田 良明 TEL (045)934-1111
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,288	△5.9	756	131.0	695	172.7	△1,621	231.3
19年3月期	10,938	38.2	327	—	254	—	△489	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△55	12	—	—	△3,804.8		12.6		7.4	
19年3月期	△16	64	—	—	△62.8		3.4		3.0	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	4,418		△703		△18.1		△81 55	
19年3月期	6,610		1,098		13.3		△24 34	

(参考) 自己資本 20年3月期 △798百万円 19年3月期 883百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	816		△598		△555		595	
19年3月期	△1,054		112		△895		933	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末		期末	年間				
19年3月期	円 0	銭 0	円 0	銭 0	円 0	銭 0	円 0	銭 0	—	—
20年3月期	円 0	銭 0	円 0	銭 0	円 0	銭 0	円 0	銭 0	—	—
21年3月期(予想)	円 0	銭 0	円 0	銭 0	円 0	銭 0	円 0	銭 0	—	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累 計期間	4,250	△16.2	230	△33.9	210	△33.7	830	227.2	28	22
通期	8,150	△20.8	630	△16.7	600	△13.7	1,150	—	39	10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社（社名 ） 除外 ー社（社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 29,417,400株 19年3月期 29,417,400株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 3,213株 19年3月期 3,213株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,647	(△14.6)	557	(609.2)	493	(-)	△1,693	(-)
19年3月期	8,956	(98.3)	78	(-)	14	(-)	284	(-)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△57	57	-	-
19年3月期	9	66	4	62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	3,734		△976		△26.1		△87 60	
19年3月期	5,897		775		13.1		△28 05	

(参考) 自己資本 20年3月期 △976百万円 19年3月期 775百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計 期間	2,790	△26.5	105	△60.5	85	△63.4	770	△241.6	26	18
通期	5,000	△31.3	360	△35.4	330	△33.2	1,010	-	34	34

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 業績予想には、本決算短信発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済を振り返りますと、景気は先行き警戒感を一段と強めながらも、緩やかな回復基調で推移いたしました。企業収益は改善に向かい、設備投資は電気機械・自動車といった輸出関連企業はそろって増勢が続いておりました。また、輸出は対米向け輸出の落ち込みをEU及びアジア向け輸出がそれを補う構図が鮮明となり、輸入は中国からの食料品が急減し、また世界的な原料価格の高騰に伴う穀物類の輸入額の増大が大きく影響いたしました。また、雇用情勢については引き続き景気先行き警戒感はあるものの、着実に改善傾向で推移いたしました。しかしながらその回復ペースは緩やかで、企業部門みられる減速懸念が家計部門にも波及し、個人消費はおおむね横ばいに推移いたしました。

電子業界においては、産業用電子機器は新規製品の不在が長期化する中、海外からの市場攻勢や海外生産化の影響を受けてマイナス推移となり、夏場には携帯電話の急伸に支えられたものの、秋口からは再び落ち込み、微減が続いております。民生用電子機器はデジタルカメラや年末年始需要を見込んだ液晶テレビの上昇を主要因として全体としては増加いたしました。

プリント配線板業界は、年度初めから需要量が下降に向け推移してきており、2005年年央から続いできた回復基調に陰りが見え始め、市場からの厳しい価格圧力と、それに反しての原料価格の高騰、また、加えて足下の受注減と、事業環境の後退が顕著になってまいりました。

このような中であって、当社のプリント配線板事業におきましては、採算重視の受注施策を展開したマザーボード関連基板は大幅減少し、また比較的堅調に推移しておりましたコンポーネント・モジュール系基板も前年比では若干減少し、全体として売上高は2,976,071千円（前期比28.8%減）となりました。コスト面では、原油価格の高騰による材料価格の上昇を抑えつつ、外注費の削減・歩留まりの改善などによる変動費の低減に努めましたが、881,011千円の営業損失となりました。

一方、システム事業におきましては、大手電機メーカーの大型案件を複数受注することができました。また、コスト面でも稼働率の向上と内製化施策などにより原価率が改善し、その結果売上高は7,312,693千円（前期比8.2%増）、営業利益は1,862,443千円（前期比58.3%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は10,288,765千円（前期比6.3%減）、経常利益は695,276千円（前期比172.7%増）となり、連結・単体とも前連結会計年度に続き経常黒字となりました。

しかしながら、事業環境の後退と長引く受注低迷から、プリント配線板事業においては引き続き多額の営業損失を計上することとなり、また、システム事業においても、今後は競争企業の参入が増加しコスト競争がより激しくなっていくことが予想されることから、当社はプリント配線板事業を会社分割により新設会社に承継させた上で、新設会社の全株式を(株)キョウデンに譲渡することにいたしました。これにより、当連結会計年度において、プリント配線板事業で使用している製造設備の減損損失1,679,218千円、事業移転損失引当金繰入額367,700千円を計上したことから、1,621,560千円の当期損失を計上し、遺憾ながら703,705千円の債務超過となりました。

(次期の見通し)

わが国経済を展望いたしますと、原油等の原材料価格の上昇、またサブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念等の景気の下振れリスクが高まってきており、景気回復は足踏み状態になることが見込まれています。

当社グループにおいても競争企業の参入が増加しており、コスト競争がより激しくなっていくことが予想されることから、当社の親会社であるTCSホールディングス(株)とそのグループ企業との協力体制のもと、①黒字部門であるシステム事業に経営資源の集中を図り、当社を取り巻く事業環境の変化に迅速に対応して経営の改善と安定化を図ること。また、②会社分割の承継資産対象から除外しております横浜工場を売却することにより売却益を計上する計画であること。などの諸施策により第67期連結会計年度末までの債務超過解消に邁進してまいります。

以上の前提のもと、次期における売上高は、プリント配線板事業の会社分割により減少し8,150百万円（前期比20.8%減）となり、また、利益につきましてもコスト競争による原価率の悪化を見込み、営業利益は630百万円（前期比16.7%減）、経常利益は600百万円（前期比13.7%減）となりますが、当期利益では横浜工場不動産の売却益を見込み1,150百万円（前期比2,771百万円増）となる見込みであります。

(中期経営計画等の進捗状況)

連結計算書類作成会社である当社は、大幅な赤字の状況を解消すべく平成17年10月に策定いたしました「中期経営計画」の推進を通して、一刻も早い赤字体質からの脱却、現状の市場環境においても利益を確保することができる企業体質への変革に邁進してまいりました。当該計画は従来のプリント配線板事業で蓄積したノウハウを生かし、また、平成17年6月に立ち上げたシステム事業本部の積極的展開を軸として、当社の親会社であるTCSホールディングス株式会社とそのグループ企業とともに、電子部品製品の開発設計から製品化まで事業範囲を拡大し、新たな需要の創造と受注の確保、拡大を図る計画であり、基本コンセプトと当連結会計年度における成果は、以下のとおりであります。

① 電子部品製品におけるトータルソリューションサービスの展開

プリント基板製造と実装を一体化した受注に注力し、電子部品製品の開発設計から製品化までの一貫受注を目指し、付加価値の極大化を図る。

当該事業の基盤を強固にするため、平成20年3月11日付けにて株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズの株式を追加取得いたしました。当連結会計年度においては、433,826千円の売上高を計上いたしました。

② プリント配線板製造事業とシステム事業を二本柱とする

(イ) プリント配線板の設計(パターン設計)及び製造の従来事業に加え、部品の調達、部品の実装、製品化及び評価・検証・試験業務まで事業範囲を拡大する。

当連結会計年度においては、部品の調達、部品の実装、製品化で433,826千円(前期比8.2%増)を売上げました。

(ロ) 部品・製品の企画、開発、電子回路設計、及びソフトウェア開発の事業展開を図る。

当連結会計年度においては、トータルソリューションビジネスの基盤をより強固なものにするために各連結子会社の株式を追加取得いたしました。アイレックスシステム(株)を100%子会社とし、また(株)アイレックスソハード、(株)アイレックスインダストリアルソリューションズ、アイレックスインフォテック(株)の出資比率をそれぞれおよそ20%~25%ずつ増加いたしました。

これにより、当連結会計年度における当期純損失は前期比18,484千円減少いたしました。

③ 新規顧客の共同開拓

当社の親会社であるTCSホールディングス株式会社とそのグループ企業のお取引先、特に電気メーカー系企業に対し合同新規顧客開拓活動の展開により顧客層の拡大を目指す。

計画開始から通算して約70社を新規開拓し、当連結会計年度においては266,999千円(前期比47.5%減)を売上げました。

④ あらゆる製品を積極的に受注

協力(外注)工場を有効活用し、両面~4層基板の少量生産品も積極的に受注する。海外協力工場も含め、積極的に展開しております。

なお、平成20年4月4日開催の当社取締役会において決議いたしました当社のプリント配線板事業の会社分割と株式譲渡により、当社における当該中期経営計画は終了する予定であります。今後は、システム事業に経営資源を集中し、経営の改善と安定化を図り黒字定着を目指していく所存であります。システム事業における今後の経営方針、中長期経営計画等につきましては、「3 経営方針」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,191,862千円減少いたしました。主として、固定資産の減損の実施によるものであります。また、受取手形及び売掛金が前事業年度末にありましたシステム開発の大型案件の終了により429,145千円減少いたしました。

(ロ)負債

負債合計は、前連結会計年度末と比較して399,899千円減少いたしました。事業移転損失引当金が367,700千円増加いたしました。約定返済による借入金の減少555,871千円、売掛金の減少と同じ理由によるシステム開発に係る買掛金(外注債務)の減少221,831千円などにより減少いたしました。

(ハ)純資産

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,791,963千円減少いたしました。減損損失、事業移転損失引当金繰入額など特別損失の計上がその主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、借入金の返済や貸付による支出などにより前連結会計年度に比べ337,691千円減少し、連結会計年度末には594,623千円となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の減少、減損損失、及び事業移転損失引当金の増加などにより816,687千円の資金が増加いたしました。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

貸し付けによる支出、子会社株式の取得などにより598,507千円の資金が減少いたしました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済により555,872千円の資金が減少いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	11.8	7.3	8.4	13.4	△18.1
時価ベースの自己資本比率	21.3	23.7	50.3	35.6	42.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	70.9	—	—	—	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.6	—	—	—	12.1

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成17年3月期から平成19年3月期までは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分につきましては、収益状況に対応した配分を行うことを基本としつつ、今後も予想される業界における受注や技術力の競争に打ち勝つ企業体質の一層の強化、並びに将来の事業拡大に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期におきましては、プリント配線板事業の会社分割及び株式譲渡により多額な当期損失を計上し債務超過となっていることから、債務超過の解消を第一に考え、当期の配当につきましては見送らせていただきたいと存じます。

また、次期の配当につきましては、平成21年3月期において計画通り債務超過が解消されました場合においても、なお利益剰余金に大きなマイナスが残る予想であることから、現時点におきましては見送りを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信提出日(平成20年5月30日)現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループ株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

(イ) 特定の取引先への依存

当社グループは主要得意先からの安定的な受注獲得に向け品質、技術、サービス等の向上を図る一方、他の得意先の受注拡大、及び親会社であるTCSホールディングス株式会社グループの持つ営業力を活用した新規得意先の開拓等に努めリスクの分散化を図っております。しかし、現時点では既存の主要得意先への依存度が約5割と高いため、得意先の経営方針、戦略等に大きな変更があった場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 研究開発及び他社との競合によるリスク

当社グループの属する情報処理業界及びプリント配線板業界は日々進歩していかなければならない業界です。当社グループとしてはコンソーシアムを同業他社と組む等して、顧客ニーズに応えるべく高機能化、小型軽量化、微細配線化、機能内蔵化の実現及び新工法によるプリント配線板製造の開発に努めておりますが、これらが他社より遅延した場合、或いはアジア諸国のプリント配線板メーカーの低価格攻勢により価格競争が更に進んだ場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 市況変動リスク

当社グループは顧客ニーズに的確に応えられかつ価格競争力がある企業を目指し、生産性・稼働率向上、技術力向上、品質改善等に努め、常にコストダウンを念頭においてローコストオペレーションを行い企業基盤の強化を図っておりますが、販売価格の急速な値下がりや、原油・ナフサ・金・銅価格等の高騰、中国を中心とするアジア市場の活況による原材料の需給バランスの不均衡等による資材価格の高騰などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 不良製品の補償リスク

当社グループが取扱う製品はコンピュータ、通信機器などのエレクトロニクス業界のみならず、自動車、娯楽用品などにも関係しており非常に高い品質の提供を求められております。当社グループはIS9000シリーズの認証取得を通して品質管理システムを確立しており、協力工場との連携を含めた品質改善、出荷検査の徹底、技術力の強化などに努め、品質管理には万全を期して対応しております。しかしながら不測の事態により不良補償問題が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 法的規制リスク

当社グループが取扱っておりますプリント配線板は、その製造工程において一部に法的規制を受けている化学物質を使用し、また産業廃棄物を排出いたします。当社グループはISO14001の認証取得を通して環境管理システムを確立し環境関連法規の遵守及び環境管理には万全を期しておりますが、万一不測の事態により環境汚染問題が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社または役職員が各種法令に抵触する行為を行うことにより、損失を被るリスクがあります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社5社、関連会社1社で構成され、プリント配線板の製造・販売、システム開発を軸とするトータルソリューションサービスを主な内容とし、当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(親会社)

TCSホールディングス株式会社グループ

TCSホールディングス株式会社グループは、ソフトウェア・ファームウェア開発等あらゆる開発を手掛けており、そのグループ企業は①ソフトウェア開発全般を手掛ける会社、②大手企業のソフトウェア・ファームウェア技術の協業化を目的とした共同出資会社、③特殊専門分野の開発を専業とする会社の3つに大別されます。また近年は、積極的にM&A戦略によってハードウェアの開発・製造を行うメーカーから、部材調達・提供を行う商社まで、グループ事業の多角化を推進しております。

(主な子会社)

(1) 株式会社アイレックスシステム

システム開発を提供する総合エンジニアリングカンパニーとして、システムコンサルティング、設計からテスト、運用保守までのトータルソリューションを支援しており、当社のシステム事業の展開基盤をより強固なものとするため、平成20年3月11日付けにて同社の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。

(2) 株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズ

当社の主要事業であるプリント配線板製造事業と密接な関係にある各種システムテスト・総合評価・検査及び品質保証業務を行っております。プリント配線板製造事業とのシナジー効果が期待でき、更なる業容の拡大を図る為、平成20年3月11日付けにて同社の株式を追加取得いたしました。

(3) 株式会社アイレックスソハード

コンピュータソフトウェア並びにハードウェアの開発・設計・製作・販売・保守からプリント配線板の設計・製造・組立・加工・販売、システム開発における第三者検証業務まで幅広い業務を行っており、当社のトータルソリューションビジネスの基盤をより強固なものとする為、平成20年3月11日付けにて同社の株式を追加取得いたしました。

(4) アイレックスインフォテック株式会社 (旧明成インフォテック株式会社)

ソリューションサービス、ソフトウェア開発を提供する会社として、当社のシステム事業の展開基盤をより強固なものとするため、平成20年3月11日付けにて同社の株式を追加取得いたしました。

(5) Rex Technologies Philippines, Inc. (連結子会社)

平成14年12月にて事業を閉鎖し、会社清算手続をほぼ完了いたしました。

(6) その他1社 (非連結子会社)

(主な関連会社)

(1) 株式会社アイテックデザイン

プリント配線板の設計、及びプリント配線板設計者の派遣を行っております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日々変化のめまぐるしい社会にあって、当社グループはプリント配線板製造というハード面に長きに渡り特化してまいりましたが、ここ数年来、プリント配線板業界は市場からの厳しい価格圧力と、それに反しての原材料価格の高騰、また、加えて足下の受注減と事業環境の後退が顕著になってまいりましたことから、当社グループは平成20年4月4日開催の当社取締役会において、平成20年7月1日をもって当社のプリント配線板事業を会社分割により新設会社に承継させた上で、新設会社の全株式を(株)キョウデンに譲渡することにいたしました。また、それにより当連結会計年度におきまして減損損失及び事業移転損失引当金繰入額などの特別損失を計上したことから多額の当期損失を計上し、遺憾ながら債務超過となっております。

今後は、当社の親会社であるTCSホールディングス(株)とそのグループ企業との協力体制のもと、黒字部門であるシステム事業に経営資源の集中を図り、また、会社分割の承継資産対象から除外しております横浜工場を売却することにより売却益を計上する計画などの諸施策により、第67期連結会計年度末までの債務超過解消に邁進し、当社グループを取り巻く事業環境の変化に迅速に対応して経営の改善と安定化を図り黒字定着を目指していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、プリント配線板事業を会社分割した後はシステム事業に経営資源の集中を図ってまいります。

営業面におきましては、既存顧客の事業拡大と新規顧客開拓に注力し対象分野の拡大を図るため、従来のシステム開発業務に加え、システム開発以外のインフラ構築、第三者検証業務、システム運用・保守等、幅広い事業分野に進出してまいります。

また、連結子会社につきましては、第三者検証とシステム運用に特化した(株)アイレックスインダストリアルソリューションズ、システム開発から運用・保守まで幅広いソリューション開発を行うアイレックスシステム(株)、ハード系システム開発を得意とする(株)アイレックスソハード、業務系アプリケーション・ソフトに強いアイレックスインフォテック(株)等、子会社各社の特徴と得意分野を明確にし、独立性と連携を強化し、アイレックスグループのシナジーを発揮してまいります。

第67期連結会計年度におきましてはプリント配線板事業の会社分割により81億円まで売上高が一旦後退する見込みではありますが、上記のようにグループ各社の差別化を図ることにより、中期的には早期にグループ売上高100億円体制を目指していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 基本理念

企業の永続的な繁栄は、社会の健全な進歩・発展なくしてはあり得ません。この認識に立って変化する社会の要請に効率的に対処するため、当社グループは総合的かつ多角的機能をもって、明日の情報社会の建設に貢献してまいります。

そして、常にその果たすべき役割と責任を自覚し、節度ある経営態度をもって、企業価値の極大化のために「技術の蓄積」と「顧客の開拓」と「組織の確立」に粉骨砕身、奮励努力してまいります。

② 基本方針

1. 「合理主義」と「堅実主義」の経営に徹する。
2. 「自助の精神」と「進取の精神」の経営に徹する。
3. 「社員の社員による社員の為の経営」に徹する。

③ 事業環境の変化

当社グループがおかれている事業には1.経営成績の(4)事業等のリスクに記載いたしましたように事業環境の変化により発生し得るリスクが存在します。当社グループは、これらのリスクの存在にも鑑み、かつ債務超過の解消と達成における効果を最大限に上げるため、以下の諸施策を実施してまいります。

(イ) 主要顧客以外の新規顧客開拓

(ロ) インフラ構築、第三者検証業務など、システム開発以外の分野への積極的な取り組み

(ハ) 連結子会社各社の差別化を図り、かつ、連携を強化してグループ会社の総合力の拡大を図る

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済を展望いたしますと、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待されるものの、原油等の原材料価格の上昇、またサブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念等の景気の下振れリスクが高まってきており、景気回復は足踏み状態になることが見込まれています。

当社グループにおいても競争企業の参入が増加しており、コスト競争がより激しくなっていくことが予想されますことから、当社の親会社であるTCSホールディングス(株)とそのグループ企業との協力体制のもと、①黒字部門であるシステム事業に経営資源を集中することにより、経営の改善と安定化が図られる見通しであること。また、②会社分割の承継資産対象から除外しております横浜工場を売却することにより売却益を計上する計画であること。などの諸施策により第67期事業年度末までの債務超過解消に邁進してまいります。このような当社を取り巻く事業環境の変化に迅速に対応して経営の改善と安定化を図り、黒字定着を目指していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況につきましては、別途開示予定のコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		972,223		634,538		△337,684	
受取手形及び売掛金	※3	2,511,542		2,082,396		△429,145	
たな卸資産		526,338		378,491		△147,846	
短期貸付金		—		372,110		372,110	
短期繰延税金資産		—		42,287		42,287	
その他		124,017		82,839		△41,178	
貸倒引当金		△3,565		△3,689		123	
流動資産合計		4,130,556	62.5	3,588,975	81.2	△541,580	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※2						
建物及び構築物		3,047,064		2,494,789		△552,275	
減価償却累計額		2,237,676	809,388	2,325,507	169,282	87,831	△640,105
機械装置及び運搬具		1,914,186		1,890,068		△24,118	
減価償却累計額		1,862,143	52,043	1,874,017	16,051	11,874	△35,991
工具器具備品		1,420,430		1,241,192		△179,238	
減価償却累計額		1,302,217	118,213	1,220,459	20,733	△81,758	△97,479
土地		1,068,244		292,741		△775,503	
建設仮勘定		15,802		—		△15,802	
有形固定資産合計		2,063,692	31.2	498,809	11.3	△1,564,882	
(2) 無形固定資産							
その他		3,796		2,814		△981	
無形固定資産合計		3,796	0.1	2,814	0.1	△981	
(3) 投資その他の資産	※2						
投資有価証券		380,740		291,333		△89,406	
長期貸付金		15,312		12,943		△2,368	
破産更生債権等		45,410		42,651		△2,758	
その他		16,686		24,043		7,356	
貸倒引当金		△45,428		△42,668		2,759	
投資その他の資産合計		412,721	6.2	328,303	7.4	△84,418	
固定資産合計		2,480,209	37.5	829,927	18.8	△1,650,282	
資産合計		6,610,766	100.0	4,418,903	100.0	△2,191,862	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		986,675		764,843		△221,831	
短期借入金	※2	2,474,872		1,334,796		△1,140,076	
一年内償還社債		—		500,000		500,000	
未払金		—		306,259		306,259	
未払法人税等		99,436		63,743		△35,693	
賞与引当金		52,616		103,906		51,290	
設備購入支払手形		3,576		7,404		3,828	
事業移転損失引当金		—		367,700		367,700	
その他		553,171		211,029		△342,141	
流動負債合計		4,170,347	63.1	3,659,683	82.8	△510,664	
II 固定負債							
社債		500,000		—		△500,000	
長期借入金	※2	105,046		689,250		584,204	
繰延税金負債		75,630		35,651		△39,979	
退職給付引当金		380,170		376,437		△3,732	
役員退職慰労引当金		—		1,216		1,216	
リース資産減損勘定		287,168		355,612		68,444	
その他		4,146		4,757		611	
固定負債合計		1,352,161	20.5	1,462,926	33.1	110,764	
負債合計		5,522,508	83.5	5,122,609	115.9	△399,899	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,540,000	23.3	1,540,000	34.9	—	
2 資本剰余金		1,510,000	22.9	1,510,000	34.2	—	
3 利益剰余金		△2,274,829	△34.5	△3,896,390	△88.2	△1,621,560	
4 自己株式		△476	△0.0	△476	△0.0	—	
株主資本合計		774,694	11.7	△846,866	△19.2	△1,621,560	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		109,266	1.7	48,143	1.1	△61,122	
評価・換算差額等合計		109,266	1.7	48,143	1.1	△61,122	
III 少数株主持分							
純資産合計		1,088,257	16.5	△703,705	△15.9	△1,791,963	
負債純資産合計		6,610,766	100.0	4,418,903	100.0	△2,191,862	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			10,938,557	100.0		10,288,765	100.0	△649,792
II 売上原価			9,932,349	90.8		8,821,012	85.7	△1,111,336
売上総利益又は 売上総損失(△)			1,006,208	9.2		1,467,752	14.3	461,544
III 販売費及び一般管理費	※1							
販売費		28,918			26,983			△1,935
一般管理費	※2	649,915	678,833	6.2	684,519	711,502	6.9	34,603
営業利益			327,374	3.0		756,250	7.4	428,875
IV 営業外収益								
受取利息		11,843			5,676			△6,166
受取配当金		3,953			5,458			1,505
貸貸料収入		18,602			12,276			△6,326
為替差益		97			—			△97
その他		5,100	39,597	0.4	3,674	27,085	0.3	△1,426
V 営業外費用								
支払利息		91,763			81,824			△9,939
売掛債権売却損		4,008			43			△3,964
持分法投資損失		11,655			—			△11,655
その他		4,605	112,033	1.0	6,191	88,059	0.9	1,585
経常利益			254,938	2.3		695,276	6.8	440,338
VI 特別利益								
固定資産売却益	※3	122			66			△56
貸倒引当金戻入益		176,585			1,718			△174,866
関係会社清算益		18,937			—			△18,937
会員権売却益		—			500			500
その他		—	195,645	1.8	70	2,354	0.0	70
VII 特別損失								
固定資産除却損	※4	232			1,888			1,655
投資有価証券評価損		1,411			22,291			20,879
関係会社清算に伴う 為替換算調整勘定取崩損		738,856			—			△738,856
減損損失	※5	—			1,679,218			1,679,218
事業移転損失引当金繰入額		—			367,700			367,700
棚卸資産評価損		—			107,773			107,773
その他		16,285	756,786	6.9	163	2,179,035	21.2	△16,122
税金等調整前当期純損失			306,203	△2.8		△1,481,404	△14.4	△1,175,201
法人税、住民税 及び事業税		119,691			108,358			△11,333
法人税等調整額		△4,494	115,196	1.1	△17,830	90,527	0.9	△13,336
少数株主利益			68,112	0.6		49,628	0.5	△18,483
当期純損失			489,512	△4.5		1,621,560	△15.8	1,132,047

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,540,000	1,510,000	△1,785,317	△363	1,264,319
当連結会計年度中の変動額					
自己株式の増加	—	—	—	△112	△112
当期純損失	—	—	△489,512	—	△489,512
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	—	△489,512	△112	△489,625
平成19年3月31日残高(千円)	1,540,000	1,510,000	△2,274,829	△476	774,694

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	154,013	△744,329	△590,316	64,706	738,709
当連結会計年度中の変動額					
自己株式の増加	—	—	—	—	△112
当期純損失	—	—	—	—	△489,512
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額(純額)	△44,746	744,329	699,583	139,590	839,173
当連結会計年度中の 変動額合計(千円)	△44,746	744,329	699,583	139,590	349,547
平成19年3月31日残高(千円)	109,266	—	109,266	204,296	1,088,257

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,540,000	1,510,000	△2,274,829	△476	774,694
当連結会計年度中の変動額					
当期純損失	—	—	△1,621,560	—	△1,621,560
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	—	△1,621,560	—	△1,621,560
平成20年3月31日残高(千円)	1,540,000	1,510,000	△3,896,390	△476	△846,866

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	109,266	—	109,266	204,296	1,088,257
当連結会計年度中の変動額					
当期純損失	—	—	—	—	△1,621,560
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額(純額)	△61,122	—	△61,122	△109,279	△170,402
当連結会計年度中の 変動額合計(千円)	△61,122	—	△61,122	△109,279	△1,791,963
平成20年3月31日残高(千円)	48,143	—	48,143	95,016	△703,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)		△306,203	△1,481,404	△1,175,201
減価償却費		146,144	139,503	△6,641
減損損失		—	1,679,218	1,679,218
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△274,958	△2,636	272,322
賞与引当金の増加額(△減少額)		9,037	51,290	42,252
退職給付引当金の増加額(△減少額)		7,723	△3,732	△11,455
役員退任慰労引当金の増加額(△減少額)		—	1,216	1,216
受取利息及び受取配当金		△15,796	△11,135	4,661
支払利息		91,763	81,824	△9,939
投資有価証券評価損益		—	22,291	22,291
関係会社清算に伴う為替換算調整勘定 取崩損		738,856	—	△738,856
固定資産除却損		232	1,888	1,655
持分法投資損失(△利益)		11,655	—	△11,655
売上債権の減少額(△増加額)		△675,764	429,145	1,104,910
たな卸資産の減少額(△増加額)		△36,338	147,846	184,185
仕入債務の増加額(△減少額)		△796,083	△221,831	574,251
未払消費税等の増加額(△減少額)		91,437	△9,077	△100,514
割引手形の増加額(△減少額)		17,241	—	△17,241
事業移転損失引当金の増加額(△減少額)		—	367,700	367,700
その他		81,202	△158,415	△239,617
小計		△909,850	1,033,693	1,943,543
利息及び配当金の受取額		15,503	11,257	△4,246
利息の支払額		△87,037	△82,488	4,548
法人税等の支払額		△72,686	△145,774	△73,088
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,054,069	816,687	1,870,757
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△38,908	△42,825	△3,917
定期預金の払戻しによる収入		103,905	42,818	△61,086
有形固定資産の取得による支出		△106,118	△34,829	71,288
有形固定資産の売却による収入		120,114	69	△120,044
投資有価証券の取得による支出		△2,825	△32,326	△29,501
子会社株式取得による支出		—	△156,815	△156,815
連結の範囲変更を伴う子会社株式取得に よる収入		21,946	—	△21,946
貸付けによる支出		—	△641,400	△641,400
貸付金の回収による収入		—	273,732	273,732
会員権の売却による収入		—	900	900
その他		14,427	△7,829	△17,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		112,540	△598,507	△711,047
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減(△)額		△203,675	△202,943	731
長期借入れによる収入		—	—	—
長期借入金の返済による支出		△691,309	△352,929	338,380
自己株式の取得による支出		△112	—	112
財務活動によるキャッシュ・フロー		△895,096	△555,872	339,224
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		12	—	△12
V 現金及び現金同等物の増加額又は 減少額(△)		△1,836,613	△337,691	1,498,921
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,769,928	933,315	△1,836,613
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1	933,315	595,623	△337,691

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度においては、システム事業の積極的な事業拡大により4期ぶりに黒字に転じましたが、主要取引先からの携帯電話関連基板の受注高が大幅に減少したことにより第62期(平成16年2月1日から平成16年9月30日の8ヶ月決算)から3期連続して多額の営業損失を計上しておりました。また、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローも第63期連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年3月31日の6ヶ月決算)から3期連続してマイナスとなっております。よって、業績は回復基調にあるものの、依然として厳しい事業環境にありますので継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表作成会社である当社は、先の状況を解消すべく平成17年10月に策定いたしました「中期経営計画」の推進を通して、一刻も早い赤字体質からの脱却、現状の市場環境においても利益を確保することができる企業体質への変革に邁進してまいりました。当該計画は従来のプリント配線板事業で蓄積したノウハウを生かし、また、平成17年6月に立ち上げたシステム事業本部の積極的展開を軸として、当社の親会社であるTCSホールディングス株式会社とそのグループ企業とともに、電子部品製品の開発設計から製品化まで事業範囲を拡大し、新たな需要の創造と受注の確保、拡大を図る計画であり、基本コンセプトと当連結会計年度における成果は、以下のとおりであります。</p> <p>(1). 電子部品製品におけるトータルソリューションサービスの展開</p> <p>プリント基板製造と実装を一体化した受注に注力し、電子部品製品の開発設計から製品化までの一貫受注を目指し、付加価値の極大化を図る。</p> <p>当該事業の基盤を強固にするため、平成18年2月24日付けにて株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズを当社の連結子法人等といたしました。</p> <p>(2). プリント配線板製造事業とシステム事業を二本柱とする</p> <p>①プリント配線板の設計(パターン設計)及び製造の従来事業に加え、部品の調達、部品の実装、製品化及び評価・検証・試験業務まで事業範囲を拡大する。</p> <p>当連結会計年度においては、部品の調達、部品の実装、製品化で400,902千円を売上げました。</p> <p>②部品・製品の企画、開発、電子回路設計、及びソフトウェア開発の事業展開を図る。</p> <p>当連結会計年度においては、トータルソリューションビジネスの基盤をより強固なものにするために従来持分法適用会社であった2社(株)アイレックスソハード、アイレックスシステム(株)の株式を追加取得し連結子会社とし、またTCSホールディングス株式会社</p>	<p>当社グループは、主要取引先からの携帯電話関連基板の受注高が大幅に減少したことにより第62期(平成16年2月1日から平成16年9月30日の8ヶ月決算)から3期連続して多額の営業損失を計上し、また、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動キャッシュ・フローも第63期連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月決算)から3期連続してマイナスとなっております。しかし、システム事業の積極的な事業拡大により前連結会計年度(第65期)において4期ぶりに黒字に転じることができました。当連結会計年度におきましてもプリント配線板事業において①営業体制の見直し②生産効率の徹底した改善③不採算製品の整理④新技術を駆使した新規顧客拡大⑤最低限度の生産体制のための人員の削減見直し等を行い、経営方針の転換を進めてまいりましたが、これらの対策も思うように奏功せず、当社のプリント配線板事業を取り巻く事業環境は一段と厳しさを増し、同セグメントにおいては当事業年度も多額の営業損失を計上いたしました。また、システム事業においても今後は競争企業の参入が増加しコスト競争がより激しくなっていくことが予想されることから、当社は平成20年4月4日開催の当社取締役会において、平成20年7月1日をもって当社のプリント配線板事業を会社分割により新設会社に承継させた上で、新設会社の全株式を(株)キョウデンに譲渡することにつき、平成20年6月27日開催予定の定時株主総会に提案することを決定いたしました。</p> <p>なお、当該会社分割及び株式譲渡の取締役会決議日、並びに株式譲渡契約締結日は平成20年4月4日ですが、当連結会計年度中における検討の過程等を勘案すると実質的な意思決定は当連結会計年度内(平成20年3月期)に行われたと判断できることから、これに係る損失を当連結会計年度において計上することといたしました。すなわち、当該会社分割及び株式譲渡を決議したことによりプリント配線板事業の譲渡価格が確定したことにより、当連結会計年度末において同事業で使用している製造設備の減損損失1,679,218千円を認識いたしました。また、本分割により新会社に承継するプリント配線板事業に関わる資産及び負債の当連結会計年度末の簿価による純資産額と譲渡価額との差額367,700千円を事業移転損失引当金繰入額として認識し、減損損失と合わせて2,046,918千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度末におきましては703,705千円の債務超過となったことから企業継続性についての重要な疑義が発生いたしておりますが、これに対しましては、当該会社分割において発生しうる損失のうち現時点において把握できるすべての損失を当連結会計年度において計上済みであることから、当社の親会社であるTCSホールディングス(株)とそのグループ企業との協力体制のもと、①黒字部門であるシステム事業に経営資源の集中を図り、当社を取り巻く事業環境の変化に迅速に対応して経営の改善と安定化を図られる見通しである</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>グループから新たに1社(インフォテック)を連結子会社に加え、システム事業の連結売上高は6,758,084千円となりました。また、当社のシステム事業においては、コンプライアンス確保のため技術者を外向で受け入れ事業を内製化したことにより収益性の改善を図り、営業利益は1,176,542千円となりました。</p> <p>(3). 新規顧客の共同開拓 当社の親会社であるTCSホールディングス株式会社とそのグループ企業のお取引先、特に電気メーカー系企業に対し合同新規顧客開拓活動の展開により顧客層の拡大を目指す。 計画開始から通算して約70社を新規開拓し、当連結会計年度においては514,238千円を売上げました。</p> <p>(4). あらゆる製品を積極的に受注 協力(外注)工場を有効活用し、両面～4層基板の少量生産品も積極的に受注する。 海外協力工場も含め、積極的に展開中でありませぬ。</p> <p>上記のように、当連結会計年度におきましてはグループをあげてシステム事業における事業拡大を図り、またプリント配線板部門においても、販売面では徹底した不採算受注撲滅のための受注戦略を採り、原価面においては従来からの生産性の向上、歩留り改善による変動費の削減、及び生産高相応に至るまでの固定費の圧縮など徹底した諸経費削減策を講じたことから、全体として前連結会計年度よりも売上高で38.2%増加し、原価率でも18.2%改善した結果、営業利益は黒字化したしました。</p> <p>当社グループは利益体質への変革をより一層確実なものとする為、翌連結会計年度以降につきましても引き続き上記諸施策の推進を図ることにより黒字定着を目指していく所存であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりませぬ。</p>	<p>こと。また、②会社分割の承継資産対象から除外しております横浜工場を売却することにより売却益を計上する計画であること。などの諸施策により第67期連結会計年度末までの債務超過解消に邁進してまいります。</p> <p>連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結計算書類には反映しておりませぬ。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社6社のうち(株)アイレックスソハード、アイレックスシステム(株)、(株)アイレックスインダストリアルソリューションズ、インフォテック(株)、Rex Technologies Philippines, Inc.の5社を連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社アイレックスソハードは、平成18年5月1日付けにて同社の株式を追加取得し、所有割合が60%となったため、連結の範囲に含めております。また、アイレックスシステム(株)とインフォテック(株)は、平成18年8月30日付けにて、それぞれ株式を追加取得し、所有割合が50%を越えたため連結の範囲に含めております。</p> <p>他の子会社、REX TECHNOLOGY, INC. は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社6社のうちアイレックスシステム(株)、(株)アイレックスインダストリアルソリューションズ、(株)アイレックスソハード、アイレックスインフォテック(株)、Rex Technologies Philippines, Inc.の5社を連結の範囲に含めております。</p> <p>他の子会社、REX TECHNOLOGY, INC. は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていませんので連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社の(株)アイテクデザイン1社については持分法を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用会社であったアイレックスシステム(株)及び(株)アイレックスソハードは当連結会計年度においてそれぞれ株式を追加取得し、所有割合が50%を越えたため持分法の適用から除外し連結子会社となりました。</p> <p>非連結子会社のREX TECHNOLOGY, INC. は、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としての重要性もない為、持分法を適用していません。</p>	<p>関連会社の(株)アイテクデザイン1社については持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社のREX TECHNOLOGY, INC. は、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としての重要性もない為、持分法を適用していません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちRex Technologies Philippines, Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>また、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちRex Technologies Philippines, Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>また、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>(ハ) デリバティブ取引</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>製品 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 プリント配線板事業：総平均法による原価法 システム開発事業：個別法による原価法</p> <p>原材料 月次移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 但し、一部の貯蔵品については月次移動平均法による原価法</p> <p>時価法 なお、ヘッジの有効性が確認されたものについてはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>有形固定資産 主に定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>_____</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金</p> <p>(ホ) 事業移転損失引当金</p>	<p>期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員賞与の支給に備えて支給見込額基準により計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(平成20年3月期までは10年、平成21年3月期からは5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>一部の連結子会社で役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>会社分割及び株式譲渡により発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込み額を計上しております。</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約等取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 社内規程に基づき、通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(7) 消費税等の会計処理方法	④ ヘッジ有効性評価の方法	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、高い有効性が明らかに認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。当社及び国内子会社は税抜方式によっております 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は883,960千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金の新設)</p> <p>一部の連結子会社において、役員退任慰労金規程が新設されたことに伴い、連結会計年度末に在任している取締役及び監査役に対して当連結会計年度末までに発生していると認められる金額を同規程に基づき計算し役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益が852千円少なく計上されており、税金等調整前当期純損失は同額多く計上されております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前連結会計年度2,074千円)は資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度331,071千円)は、負債純資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 連結子会社の財務諸表の作成基準 連結子会社Rex Technologies Philippines, Inc.は平成14年12月に閉鎖を決定し、平成15年3月18日開催の株主総会によって解散を決議しました。このため、当該連結子会社は、平成14年12月31日に終了する事業年度以降の財務諸表作成に当たり、企業継続を前提にした基準から清算を前提にした基準に変更しております。したがって、当該連結子会社の財務諸表は、資産については処分可能見込み額にて、また、負債については支払見込み額によって作成しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の財務諸表の作成基準 同左</p> <p>(2) 賞与引当金の計上 当連結会計年度より、当社システム事業本部の賞与支給基準が具体的に定められたため、当該基準に基づき計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ21,035千円少なく計上されており、税金等調整前当期純損失は同額多く計上されております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	受取手形割引高 24,470千円	1	_____
	売掛債権譲渡高 165,282千円		
※2	担保資産	※2	担保資産
	建物及び構築物 800,627千円		建物及び構築物 165,718千円
	機械装置及び運搬具 4,977千円		機械装置及び運搬具 852千円
	工具器具備品 99千円		工具器具備品 22千円
	土地 1,062,957千円		土地 287,454千円
	投資有価証券 260,422千円		投資有価証券 198,150千円
	計 2,129,085千円		計 652,198千円
	上記に対する債務		上記に対する債務
	1年以内に返済する長期借入金 105,672千円		1年以内に返済する長期借入金 118,796千円
	長期借入金 105,046千円		長期借入金 189,250千円
	短期借入金 1,256,943千円		短期借入金 503,000千円
	割引手形 24,470千円		計 811,046千円
	計 1,492,131千円		_____
※3	期末日満期手形の会計処理		
	期末日満期手形の会計処理については、満期日に 決済が行われたものとして処理しております。		
	なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であっ たため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行わ れたものとして処理しております。		
	受取手形 157千円		
	割引手形 841千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給与 361,472千円 賞与引当金繰入額 4,384千円 退職給付費用 27,498千円 貸倒引当金繰入額 1,492千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給与 366,720千円 賞与引当金繰入額 7,437千円 退職給付費用 19,726千円 貸倒引当金繰入額 502千円																
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	※2 研究開発費の総額 同左																
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 122千円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 66千円																
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 57千円 工具器具備品 175千円 合計 232千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 1,888千円 ※5 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">本社工場 及び 横浜工場</td> <td rowspan="3">プリント 配線板 製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	本社工場 及び 横浜工場	プリント 配線板 製造設備	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地	リース資産	無形固定資産					
場 所	用 途	種 類															
本社工場 及び 横浜工場	プリント 配線板 製造設備	建物及び構築物															
		機械装置及び運搬具															
		工具器具備品															
	土地	リース資産															
		無形固定資産															
	(経緯) 継続的に営業損失を計上している資産グループ、及び遊休となっている資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。																
	(減損損失の金額) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>557,777千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>57,929千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>66,367千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>775,503千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>220,379千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,261千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,679,218千円</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	金 額	建物及び構築物	557,777千円	機械装置及び運搬具	57,929千円	工具器具備品	66,367千円	土地	775,503千円	リース資産	220,379千円	無形固定資産	1,261千円	合計	1,679,218千円
種 類	金 額																
建物及び構築物	557,777千円																
機械装置及び運搬具	57,929千円																
工具器具備品	66,367千円																
土地	775,503千円																
リース資産	220,379千円																
無形固定資産	1,261千円																
合計	1,679,218千円																
	(グルーピングの方法) 当社グループは、減損会計の適用にあたって、事業のセグメント別にグルーピングしているほか、賃貸用不動産を単位として行っております。																
	(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は平成20年4月1日から平成20年6月30日(会社分割による株式譲渡予定日の前日)までの間のプリント配線板事業の継続的使用によるキャッシュフロー及び平成20年7月1日付けにて予定している株式譲渡の代金のうち上記のプリント配線板事業の用に供する製造設備相当額に基づいて算定しております。																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,417,400	—	—	29,417,400
A種優先株式(株)	16,000,000	—	—	16,000,000
計	45,417,400	—	—	45,417,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,213	—	—	3,213

(変動事由の概要)

記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,417,400	—	—	29,417,400
A種優先株式(株)	16,000,000	—	—	16,000,000
計	45,417,400	—	—	45,417,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,213	—	—	3,213

(変動事由の概要)

記載事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">972,223千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△38,908千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">933,315千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により新たに株式会社アイレックスソハード、アイレックスシステム株式会社、並びにインフォテック株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社アイレックスソハード (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">77,260千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">328千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△20,800千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△306千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△802千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△22,592千円</td> </tr> <tr> <td>株式の追加取得時点の持分法による取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,086千円</td> </tr> <tr> <td>株主の取得価額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,346千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,346千円</td> </tr> </table> <p>アイレックスシステム株式会社 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">130,829千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,805千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△78,226千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,106千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,900千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△28,035千円</td> </tr> <tr> <td>株式の追加取得時点の持分法による取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△29,866千円</td> </tr> <tr> <td>株主の取得価額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,101千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,801千円</td> </tr> </table> <p>インフォテック株式会社 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">68,313千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,268千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△35,148千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,885千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,848千円</td> </tr> <tr> <td>株主の取得価額</td> <td style="text-align: right;">23,400千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,198千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,201千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	972,223千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△38,908千円	現金及び現金同等物	933,315千円	流動資産	77,260千円	固定資産	328千円	流動負債	△20,800千円	固定負債	△306千円	連結調整勘定	△802千円	少数株主持分	△22,592千円	株式の追加取得時点の持分法による取得価額	△13,086千円	株主の取得価額	20,000千円	現金及び現金同等物	47,346千円	差引：新規連結子会社株式取得による収入	27,346千円	流動資産	130,829千円	固定資産	13,805千円	流動負債	△78,226千円	固定負債	△4,106千円	連結調整勘定	1,900千円	少数株主持分	△28,035千円	株式の追加取得時点の持分法による取得価額	△29,866千円	株主の取得価額	6,300千円	現金及び現金同等物	12,101千円	差引：新規連結子会社株式取得による収入	5,801千円	流動資産	68,313千円	固定資産	11,268千円	流動負債	△35,148千円	固定負債	△1,885千円	連結調整勘定	1,700千円	少数株主持分	△20,848千円	株主の取得価額	23,400千円	現金及び現金同等物	12,198千円	差引：新規連結子会社株式取得による支出	11,201千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">634,538千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△38,914千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595,623千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	634,538千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△38,914千円	現金及び現金同等物	595,623千円
現金及び預金勘定	972,223千円																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△38,908千円																																																																						
現金及び現金同等物	933,315千円																																																																						
流動資産	77,260千円																																																																						
固定資産	328千円																																																																						
流動負債	△20,800千円																																																																						
固定負債	△306千円																																																																						
連結調整勘定	△802千円																																																																						
少数株主持分	△22,592千円																																																																						
株式の追加取得時点の持分法による取得価額	△13,086千円																																																																						
株主の取得価額	20,000千円																																																																						
現金及び現金同等物	47,346千円																																																																						
差引：新規連結子会社株式取得による収入	27,346千円																																																																						
流動資産	130,829千円																																																																						
固定資産	13,805千円																																																																						
流動負債	△78,226千円																																																																						
固定負債	△4,106千円																																																																						
連結調整勘定	1,900千円																																																																						
少数株主持分	△28,035千円																																																																						
株式の追加取得時点の持分法による取得価額	△29,866千円																																																																						
株主の取得価額	6,300千円																																																																						
現金及び現金同等物	12,101千円																																																																						
差引：新規連結子会社株式取得による収入	5,801千円																																																																						
流動資産	68,313千円																																																																						
固定資産	11,268千円																																																																						
流動負債	△35,148千円																																																																						
固定負債	△1,885千円																																																																						
連結調整勘定	1,700千円																																																																						
少数株主持分	△20,848千円																																																																						
株主の取得価額	23,400千円																																																																						
現金及び現金同等物	12,198千円																																																																						
差引：新規連結子会社株式取得による支出	11,201千円																																																																						
現金及び預金勘定	634,538千円																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△38,914千円																																																																						
現金及び現金同等物	595,623千円																																																																						

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	プリント 配線板事業 (千円)	システム 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,180,473	6,758,084	10,938,557	—	10,938,557
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,180,473	6,758,084	10,938,557	—	10,938,557
営業費用	5,029,641	5,581,541	10,611,183	—	10,611,183
営業利益又は営業損失(△)	△849,168	1,176,542	327,374	—	327,374
II 資産、減価償却費及び基本的支出					
資産	3,962,362	2,070,228	6,032,591	578,174	6,610,766
減価償却費	145,519	625	146,144	—	146,144
資本的支出	72,930	2,774	75,704	△265	75,439

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、事業の性質、製品の種類等の類似性を考慮して、プリント配線板の製造・販売を中心としたプリント配線板事業と、ソフトウェア開発等を中心としたシステム事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

(1) プリント配線板事業……両面、多層プリント配線板、部品搭載、電子製品の組み立て加工。

(2) システム事業……電子回路設計開発、ハードウェア開発、各種システムテスト・総合評価・検査及び品質保証業務、アプリケーション開発、システムコンサルティング、インターネット関連等。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(578,174千円)の主なもの、本社での運転資金(現金及び預金)であります。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	プリント 配線板事業 (千円)	システム 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,976,071	7,312,693	10,288,765	—	10,288,765
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,976,071	7,312,693	10,288,765	—	10,288,765
営業費用	3,857,083	5,450,249	9,307,333	225,181	9,532,514
営業利益又は営業損失(△)	△881,011	1,862,443	981,432	△225,181	756,250
II 資産、減価償却費及び基本的支出					
資産	1,973,676	1,883,958	3,857,635	561,268	4,418,903
減価償却費	124,302	828	125,131	14,262	139,394
資本的支出	47,853	1,689	49,542	790	50,332

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、事業の性質、製品の種類等の類似性を考慮して、プリント配線板の製造・販売を中心としたプリント配線板事業と、ソフトウェア開発等を中心としたシステム事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

(1) プリント配線板事業……両面、多層プリント配線板、部品搭載、電子製品の組み立て加工。

(2) システム事業……電子回路設計開発、ハードウェア開発、各種システムテスト・総合評価・検査及び品質保証業務、アプリケーション開発、システムコンサルティング、インターネット関連等。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(561,268千円)の主なもの、本社での運転資金(現金及び預金)、及び貸付金等であります。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は225,181千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、一部の連結子会社において役員退職慰労引当金は支出時に費用処理しておりましたが、当連結会計期間から発生時に費用処理する方法に変更しております。

この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日に発表されたことを機に、役員退職慰労引当金に係る規程を整備したことに伴うものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「システム事業」の営業費用が852千円多く、営業利益が同額少なく計上されております。

(追加情報)

従来、当社管理部門は主にプリント配線板事業に従事していたため当該部門の費用は同事業に帰属するものとして処理しておりましたが、システム事業の取引高の増加、及び出向社員を含む従業員の増加等に伴いシステム事業に係る事務処理の負担が増大したため、当該部門の費用はプリント配線板事業セグメントから除外し全社費用として処理することといたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、プリント配線板事業の営業費用は225,181千円減少し、営業損失が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)及び当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)においては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%超でありますので、所在地別セグメントの記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置	工具器具備品	ソフトウェア	合計		機械及び装置	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額(千円)	1,334,129	150,971	24,400	1,509,500	取得価額相当額(千円)	1,214,969	96,525	21,000	1,332,494
減価償却累計額相当額(千円)	505,856	69,866	17,167	592,891	減価償却累計額相当額(千円)	557,608	28,389	18,069	604,067
減損損失累計額相当額(千円)	448,267	72,661	1,180	522,109	減損損失累計額相当額(千円)	598,254	64,682	2,500	665,437
期末残高相当額(千円)	380,005	8,442	6,051	394,499	期末残高相当額(千円)	59,105	3,452	430	62,989
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内					1年内				
					180,453千円				
1年超					1年超				
					269,482千円				
合計					合計				
					449,936千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
					335,612千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
					292,584千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
					151,935千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					111,130千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					27,530千円				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	225,000	持株会社	直接 56.79% 間接 17.33%	兼任 2名	資本・業務提携先	資金の借入 利息の支払 消費寄託 利息の受取 当社銀行借入に対する債務被保証	180,000 8,358 1,820,000 11,016 612,257	短期借入金 — — —	500,000 — — —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入について、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2 債務被保証について、保証料の支払いは行っておりません。
3 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有す る会社	高栄商産(株)	群馬県前橋市	10,000	リース業	—	兼任 1名	機械設備、事務機器の貸借	リース料の支払 未經過リース料期末残高相当額	100,033 —	—	— 531,431

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は、一般的な取引実勢に基づき交渉のうえ決定しております。
2 貸借を受けている機械設備には、当社が購入した機械設備を高栄商産(株)が買い取り、賃貸しているものが含まれております。
3 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
4 当社役員の高山允伯の近親者が全株式を直接所有しております。

(3)子会社等

重要性がないため記載を省略しております。

(4)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)テクノ・セブン	東京都台東区	1,141,620	事務機器製造・販売	—%	兼任1名	取引先	事務機器製品の販売	375,089	売掛金	90,241
親会社の子会社	北部通信工業(株)	福島県福島市	310,000	部品実装・製品組み立て	直接7.48%	兼任1名	取引先	プリント配線板の販売	95,484	売掛金	2,582
								事務機器製品の組立委託	366,722	買掛金	88,716
親会社の子会社	東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区	100,000	各種ソフトウェア開発・製造	—%	兼任2名	取引先	システム開発業務の受託	474,320	売掛金	244,639
								システム開発業務の委託	1,441,503	買掛金	142,590
								技術者の出向	296,970	未払金	49,609
								債務被保証	300,000		

1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格等の他の取引条件は市場価格、総原価を勘案して決定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	225,000	持株会社	直接56.79% 間接17.33%	兼任2名	資本・業務提携先	資金の借入	10,027	短期借入金	500,000
								利息の支払		未払費用	849
								利息の受取	4,027	短期貸付金	270,000
							当社銀行借入に対する債務被保証	432,500	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の借入について、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 債務被保証について、保証料の支払いは行っておりません。

3 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有す る会社	高栄商産(株)	群馬県 前橋市	10,000	リース業	—	兼任 1名	機械設 備、事 務機器 の貸借	リース料の 支払 未経過リー ス料期末残 高相当額	90,680 —	—	— 424,967

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は、一般的な取引実勢に基づき交渉のうえ決定しております。
 2 貸借を受けている機械設備には、当社が購入した機械設備を高栄商産(株)が買い取り、賃貸しているものが含まれております。
 3 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 4 当社役員の高山允伯の近親者が全株式を直接所有しております。

(3) 子会社等

重要性がないため記載を省略しております。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社 の子会 社	(株)テクノ・ セブン	東京都 台東区	1,141,620	事務機器 製造・販売	—%	兼任 1名	取引先	事務機器 製品の販売 部品材料仕 入 ソフトウェ ア購入 経費	449,747 107 268 988	売掛金 買掛金 未払金 —	98,864 86 112 —
親会社 の子会 社	北部通信 工業(株)	福島県 福島市	310,000	部品実装・ 製品組み立て	直接 7.48%	兼任 1名	取引先	プリント配 線板の販売 事務機器製 品の組立委 託 製品補償費	35,737 442,537 12	売掛金 買掛金 未収入金	3,366 96,675 6,073
親会社 の子会 社	東京コンピ ュータサー ビス(株)	東京都 中央区	100,000	各種ソフト ウェア開発・ 製造	—%	兼任 2名	取引先	システム開 発業務の受 託 システム開 発業務の委 託 技術者の 出向受入 建物の賃借 従業員の出 向 債務被保証	14,929 927,548 556,741 2,855 588 259,500	売掛金 立替金 買掛金 未払金 敷金	7,638 76 237,022 46,938 1,202

- 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 価格等の他の取引条件は市場価格、総原価を勘案して決定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様に決定しております。
 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,813,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">5,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">154,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">11,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">449,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,485,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,449,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">35,455千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">75,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">75,630千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,813,153千円	未払事業所税	5,893千円	未払事業税	12,143千円	貸倒引当金	9,119千円	賞与引当金	24,056千円	一括償却資産	1,987千円	退職給付引当金	154,757千円	有価証券評価損	2,546千円	会員権評価損	11,658千円	減損損失	449,981千円	その他	△216千円	繰延税金資産小計	2,485,080千円	評価性引当金	△2,449,624千円	繰延税金資産合計	35,455千円	その他有価証券評価差額金	75,630千円	繰延税金負債合計	75,630千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,721,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">5,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">153,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">16,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">8,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">43,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,177,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,192,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,190,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,093千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">35,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">35,651千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,721,087千円	未払事業所税	5,969千円	未払事業税	8,227千円	貸倒引当金	8,666千円	賞与引当金	42,948千円	一括償却資産	918千円	退職給付引当金	153,136千円	役員退職慰労引当金	497千円	有価証券評価損	16,958千円	会員権評価損	8,041千円	棚卸資産評価損	43,799千円	減損損失	1,177,637千円	その他	5,085千円	繰延税金資産小計	3,192,974千円	評価性引当金	△3,190,880千円	繰延税金資産合計	2,093千円	その他有価証券評価差額金	35,651千円	繰延税金負債合計	35,651千円
税務上の繰越欠損金	1,813,153千円																																																																				
未払事業所税	5,893千円																																																																				
未払事業税	12,143千円																																																																				
貸倒引当金	9,119千円																																																																				
賞与引当金	24,056千円																																																																				
一括償却資産	1,987千円																																																																				
退職給付引当金	154,757千円																																																																				
有価証券評価損	2,546千円																																																																				
会員権評価損	11,658千円																																																																				
減損損失	449,981千円																																																																				
その他	△216千円																																																																				
繰延税金資産小計	2,485,080千円																																																																				
評価性引当金	△2,449,624千円																																																																				
繰延税金資産合計	35,455千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	75,630千円																																																																				
繰延税金負債合計	75,630千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	1,721,087千円																																																																				
未払事業所税	5,969千円																																																																				
未払事業税	8,227千円																																																																				
貸倒引当金	8,666千円																																																																				
賞与引当金	42,948千円																																																																				
一括償却資産	918千円																																																																				
退職給付引当金	153,136千円																																																																				
役員退職慰労引当金	497千円																																																																				
有価証券評価損	16,958千円																																																																				
会員権評価損	8,041千円																																																																				
棚卸資産評価損	43,799千円																																																																				
減損損失	1,177,637千円																																																																				
その他	5,085千円																																																																				
繰延税金資産小計	3,192,974千円																																																																				
評価性引当金	△3,190,880千円																																																																				
繰延税金資産合計	2,093千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	35,651千円																																																																				
繰延税金負債合計	35,651千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	140,171	334,288	194,117	147,766	191,215	43,449
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	60,633	46,451	△14,181	76,889	100,117	23,228
合計	200,804	380,740	179,935	224,655	291,333	66,677

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

前連結会計年度(平成19年3月31日)及び当連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的

当社及び子会社は、通常業務を遂行する上で、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、先物為替予約取引を行っております。

② 取引に対する取組方針

先物為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

当社及び子会社が利用している先物為替取引は、為替変動によるリスクを有しております。また当社及び子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引のリスク管理については、当社及び各子会社の経理規程に従い、経理部長が管理し、予約取引の内容を毎月の定例会議にて報告することとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等・時価及び評価損益

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等・時価及び評価損益

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度並びに複数事業主制度による企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度並びに複数事業主制度による企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△540,038千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">146,763</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△393,275</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,105</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△380,170</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△540,038千円	② 年金資産	146,763	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	△393,275	④ 未認識数理計算上の差異	13,105	⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	—	<hr/>		⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△380,170	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△411,311千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">114,314</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△296,996</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△62,066</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△359,063</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△411,311千円	② 年金資産	114,314	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	△296,996	④ 未認識数理計算上の差異	△62,066	⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	—	<hr/>		⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△359,063								
① 退職給付債務	△540,038千円																																								
② 年金資産	146,763																																								
<hr/>																																									
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△393,275																																								
④ 未認識数理計算上の差異	13,105																																								
⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	—																																								
<hr/>																																									
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△380,170																																								
① 退職給付債務	△411,311千円																																								
② 年金資産	114,314																																								
<hr/>																																									
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△296,996																																								
④ 未認識数理計算上の差異	△62,066																																								
⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	—																																								
<hr/>																																									
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△359,063																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,123千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,624</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益(年金資産)</td> <td style="text-align: right;">△3,056</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,548</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">65,239</td> </tr> <tr> <td>⑥ 厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">62,426</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127,665</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用	42,123千円	② 利息費用	11,624	③ 期待運用収益(年金資産)	△3,056	④ 数理計算上の差異の費用処理額	14,548	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	<hr/>		小計	65,239	⑥ 厚生年金基金拠出金	62,426	<hr/>		合計	127,665	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,738千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,529</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益(年金資産)</td> <td style="text-align: right;">△2,935</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,933</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">47,266</td> </tr> <tr> <td>⑥ 厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,266</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用	28,738千円	② 利息費用	10,529	③ 期待運用収益(年金資産)	△2,935	④ 数理計算上の差異の費用処理額	10,933	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	<hr/>		小計	47,266	⑥ 厚生年金基金拠出金	—	<hr/>		合計	47,266
① 勤務費用	42,123千円																																								
② 利息費用	11,624																																								
③ 期待運用収益(年金資産)	△3,056																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	14,548																																								
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	—																																								
<hr/>																																									
小計	65,239																																								
⑥ 厚生年金基金拠出金	62,426																																								
<hr/>																																									
合計	127,665																																								
① 勤務費用	28,738千円																																								
② 利息費用	10,529																																								
③ 期待運用収益(年金資産)	△2,935																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	10,933																																								
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	—																																								
<hr/>																																									
小計	47,266																																								
⑥ 厚生年金基金拠出金	—																																								
<hr/>																																									
合計	47,266																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付費用の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)		⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付費用の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.1%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左		⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																
① 退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準																																								
② 割引率	2.0%																																								
③ 期待運用収益率	2.0%																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																								
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)																																									
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																								
① 退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準																																								
② 割引率	1.1%																																								
③ 期待運用収益率	2.0%																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																								
同左																																									
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																								
<p>5 企業年金制度に関する事項 当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額 62,426千円を退職給付費用として処理しております。 なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成19年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は 1,537,093千円です。</p>	<p>5 企業年金制度に関する事項 当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額 千円を退職給付費用として処理しております。 なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成20年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は1,013,683千円です。</p>																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項ありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 Δ 24円 34銭	1株当たり純資産額 Δ 81円 55銭
1株当たり当期純損失 16円 64銭	1株当たり当期純損失 Δ 55円 12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,088,257	Δ 703,705
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,804,296	1,695,016
(うちA種優先株式)	(1,600,000)	(1,600,000)
(少数株主持分)	(204,296)	(95,016)
普通株式に係る純資産額(千円)	Δ 716,039	Δ 2,398,722
普通株式の発行済株式数(株)	29,417,400	29,417,400
普通株式の自己株式数(株)	3,213	3,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,414,187	29,414,187

2 1株当たり当期純利益又は損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	489,512	1,621,560
普通株式に係る当期純損失(千円)	489,512	1,621,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,414,347	29,414,187
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	—	32,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種優先株式 16,000千株の普通株式への転換予約権の行使による株式の増加 (A種優先株式の概要) ① 発行価額 1株につき 100円 ② 発行価額の総額 1,600,000千円 ③ 転換請求期間 平成23年3月1日以降 ④ 当初転換価額 1株につき 50円	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
	<p>当連結会計年度末日後、平成20年4月4日の当社取締役会決議に基づき、プリント配線板事業の会社分割による譲渡に当たり、同事業において製造の用に供している本社工場の根抵当権抹消のため、以下の借入を実行しております。</p> <p>(1)平成20年4月23日 取締役会決議</p> <table data-bbox="842 495 1337 757"> <tr> <td>資金用途</td> <td>: 金融機関からの借入金返済</td> </tr> <tr> <td>借入先</td> <td>: T C Sホールディングス(株)</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>: 540,000千円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>: 年 2.00%</td> </tr> <tr> <td>実行日</td> <td>: 平成20年4月30日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>: 平成20年9月30日</td> </tr> <tr> <td>弁済方法</td> <td>: 一括返済</td> </tr> <tr> <td>担保及び保証</td> <td>: 無担保、無保証</td> </tr> </table> <p>(2)平成20年5月15日 取締役会決議</p> <table data-bbox="842 813 1337 1075"> <tr> <td>資金用途</td> <td>: 金融機関からの借入金返済</td> </tr> <tr> <td>借入先</td> <td>: T C Sホールディングス(株)</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>: 940,000千円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>: 年 2.00%</td> </tr> <tr> <td>実行日</td> <td>: 平成20年5月28日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>: 平成24年1月31日</td> </tr> <tr> <td>弁済方法</td> <td>: 分割返済</td> </tr> <tr> <td>担保及び保証</td> <td>: 無担保、無保証</td> </tr> </table>	資金用途	: 金融機関からの借入金返済	借入先	: T C Sホールディングス(株)	金額	: 540,000千円	利率	: 年 2.00%	実行日	: 平成20年4月30日	返済期限	: 平成20年9月30日	弁済方法	: 一括返済	担保及び保証	: 無担保、無保証	資金用途	: 金融機関からの借入金返済	借入先	: T C Sホールディングス(株)	金額	: 940,000千円	利率	: 年 2.00%	実行日	: 平成20年5月28日	返済期限	: 平成24年1月31日	弁済方法	: 分割返済	担保及び保証	: 無担保、無保証
資金用途	: 金融機関からの借入金返済																																
借入先	: T C Sホールディングス(株)																																
金額	: 540,000千円																																
利率	: 年 2.00%																																
実行日	: 平成20年4月30日																																
返済期限	: 平成20年9月30日																																
弁済方法	: 一括返済																																
担保及び保証	: 無担保、無保証																																
資金用途	: 金融機関からの借入金返済																																
借入先	: T C Sホールディングス(株)																																
金額	: 940,000千円																																
利率	: 年 2.00%																																
実行日	: 平成20年5月28日																																
返済期限	: 平成24年1月31日																																
弁済方法	: 分割返済																																
担保及び保証	: 無担保、無保証																																

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		578,174		274,635		△303,538	
受取手形	※3	41,513		30,837		△10,676	
売掛金		2,105,636		1,677,042		△428,593	
製品		263,024		97,729		△165,295	
原材料		107,316		69,175		△38,140	
仕掛品		145,878		202,610		56,732	
貯蔵品		10,004		8,801		△1,202	
前払費用		23,961		20,526		△3,434	
未収入金		20,816		10,498		△10,317	
関係会社短期貸付金		—		270,000		270,000	
立替金		523		223		△300	
その他		29,333		31,082		1,749	
貸倒引当金		△1,666		△1,366		299	
流動資産合計		3,324,517	56.4	2,691,798	72.1	△632,719	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
建物		2,954,895		2,409,144		△545,750	
減価償却累計額		2,155,535	799,359	2,242,624	166,520	87,088	△632,839
構築物		91,481		84,957		△6,523	
減価償却累計額		81,802	9,679	82,423	2,534	621	△7,145
機械及び装置		1,911,920		1,888,119		△23,800	
減価償却累計額		1,859,908	52,012	1,872,073	16,046	12,165	△35,966
車両及び運搬具		2,266		1,949		△316	
減価償却累計額		2,235	31	1,944	5	△290	△25
工具器具及び備品		1,419,412		1,240,374		△179,037	
減価償却累計額		1,301,581	117,830	1,220,021	20,353	△81,559	△97,477
土地		1,068,244		292,741		△775,503	
建設仮勘定		15,802		—		△15,802	
有形固定資産合計		2,062,960	35.0	498,201	13.3	△1,564,759	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
ソフトウェア		1,243		1,385		141	
電話加入権		1,423		512		△910	
水道施設利用権		562		103		△459	
無形固定資産合計		3,229	0.0	2,001	0.1	△1,228	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	368,997		250,796		△118,200	
関係会社株式		117,350		274,165		156,815	
出資金		100		10		△89	
従業員長期貸付金		12,312		11,775		△536	
破産更生債権等		45,410		42,651		△2,758	
施設利用権		2,333		1,933		△400	
その他		5,396		3,539		△1,856	
貸倒引当金		△45,410		△42,661		2,748	
投資その他の資産合計		506,489	8.6	542,210	14.5	35,721	
固定資産合計		2,572,679	43.6	1,042,412	27.9	△1,530,267	
資産合計		5,897,197	100.0	3,734,211	100.0	△2,162,986	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		170,706		131,932		△38,774	
買掛金		624,091		488,453		△135,637	
短期借入金	※2	1,756,943		503,000		△1,253,943	
関係会社短期借入金		500,000		500,000		0	
1年内返済長期借入金	※2	217,929		310,796		92,867	
1年内償還社債		—		500,000		500,000	
未払金		310,576		283,524		△27,051	
未払費用		58,209		50,465		△7,743	
未払法人税等		18,798		19,394		596	
未払消費税等		89,306		69,927		△19,378	
預り金		20,252		3,038		△17,213	
前受収益		439		440		0	
設備購入支払手形		3,576		7,404		3,828	
事業移転損失引当金		—		367,700		367,700	
その他		14,341		35,723		21,382	
流動負債合計		3,785,169	64.2	3,271,802	87.6	△513,367	
II 固定負債							
社債		500,000		—		△500,000	
長期借入金	※2	105,046		689,250		584,204	
繰延税金負債		75,630		35,651		△39,979	
退職給付引当金		366,621		356,110		△10,511	
リース資産減損勘定		287,168		355,612		68,444	
その他		2,500		2,500		0	
固定負債合計		1,336,966	22.7	1,439,124	38.5	102,158	
負債合計		5,122,136	86.9	4,710,927	126.2	△411,209	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,540,000	26.1	1,540,000	41.2	—	
2							
(1)		1,510,000	25.6	1,510,000	40.4	—	
		1,510,000	25.6	1,510,000	40.4	—	
3							
(1)							
		10,000	0.2	10,000	0.3	—	
		△2,394,931	△40.6	△4,088,314	△109.5	△1,693,383	
		△2,384,931	△40.4	△4,078,314	△109.2	△1,693,383	
4		△476	0.0	△476	0.0	—	
		664,592	11.3	△1,028,790	△27.6	△1,693,383	
II 評価・換算差額等							
1		110,468	1.8	52,074	1.4	△58,394	
		110,468	1.8	52,074	1.4	△58,394	
		775,061	13.1	△976,716	△26.2	△1,751,777	
		5,897,197	100.0	3,734,211	100.0	△2,162,986	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
売上高			8,956,124	100.0	7,647,242	100.0		△1,308,881	
II 売上原価									
製品期首たな卸高		240,171			263,024		22,853		
当期製品製造原価		6,862,352			5,439,490		△1,422,861		
当期製品仕入高		1,469,020			1,017,305		△451,715		
合計		8,571,544			6,719,820		△1,851,723		
製品期末たな卸高		263,024	8,308,520	92.8	127,590	6,592,230	86.2	△135,434	△1,716,289
売上総利益			647,604	7.2	1,055,012	13.8		407,408	
III 販売費及び一般管理費	※1								
荷造運賃		26,596			22,966		△3,629		
役員報酬		25,456			14,485		△10,970		
給料手当		273,027			235,672		△37,354		
退職給付費用		25,235			17,836		△7,399		
福利厚生費		1,566			3,408		1,841		
法定福利費		28,058			24,855		△3,203		
交際費		4,657			1,936		△2,720		
減価償却費		15,758			15,353		△405		
租税公課		22,840			27,857		5,017		
リース費用		10,036			6,963		△3,072		
賃借料		5,050			4,334		△716		
報酬手数料		47,657			53,467		5,809		
その他		83,060	569,002	6.4	68,358	497,496	6.5	△14,702	△71,506
営業利益			78,602	0.9	557,516	7.3		478,914	
IV 営業外収益									
受取利息		11,629			4,651		△6,977		
受取配当金		3,953			5,189		1,236		
賃貸料収入		14,166			12,276		△1,890		
仕入割引		264			81		△182		
その他		6,425	36,438	0.4	1,689	23,888	0.3	△4,735	△12,549

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外費用							
支払利息		81,815		71,451		△10,363	
社債利息		9,832		9,972		140	
売掛債権売却損		4,008		43		△3,964	
その他		4,605	100,261	6,081	87,548	1,475	△12,712
經常利益			14,779		493,856		479,077
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	122		66		△56	
関係会社清算益		130,511		—		△130,511	
貸倒引当金戻入益		176,989		1,628		△175,360	
会員権売却益		—	307,623	500	2,194	500	△305,428
3.4							
VII 特別損失							
固定資産除却損	※3	232		1,888		1,655	
子会社株式評価損		12,099		—		△12,099	
投資有価証券評価損		—		22,291		22,291	
訴訟損失		16,285		—		△16,285	
棚卸資産評価損		—		107,773		107,773	
減損損失	※4	—		1,679,218		1,679,218	
事業移転損失引当金繰入額		—	28,618	367,700	2,178,871	367,700	2,150,253
0.3							
税引前当期純利益 又は損失(△)			293,783		△1,682,821	△22.0	△1,976,604
3.3							
法人税、住民税 及び事業税			9,646		10,561	0.1	915
0.1							
当期純利益又は 損失(△)			284,136		△1,693,383	△22.1	△1,977,519
3.2							

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,540,000	1,510,000	1,510,000
当事業年度中の変動額			
自己株式の増加	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,540,000	1,510,000	1,510,000

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	10,000	△2,679,068	△2,669,068	△363	380,569
当事業年度中の変動額					
自己株式の増加	—	—	—	△112	△112
当期純利益	—	284,136	284,136	—	284,136
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	284,136	284,136	△112	284,024
平成19年3月31日残高(千円)	10,000	△2,394,931	△2,384,931	△476	664,592

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	154,013	154,013	534,581
当事業年度中の変動額			
自己株式の増加	—	—	△112
当期純利益	—	—	284,136
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	△43,544	△43,544	△43,544
当事業年度中の変動額合計 (千円)	△43,544	△43,544	240,479
平成19年3月31日残高(千円)	110,468	110,468	775,061

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,540,000	1,510,000	1,510,000
当事業年度中の変動額			
当期純損失	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	1,540,000	1,510,000	1,510,000

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	10,000	△2,394,931	△2,384,931	△476	664,592
当事業年度中の変動額					
当期純損失	—	△1,693,383	△1,693,383	—	△1,693,383
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△1,693,383	△1,693,383	—	△1,693,383
平成20年3月31日残高(千円)	10,000	△4,088,314	△4,078,314	△476	△1,028,790

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	110,468	110,468	775,061
当事業年度中の変動額			
当期純損失	—	—	△1,693,383
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	△58,394	△58,394	△58,394
当事業年度中の変動額合計 (千円)	△58,394	△58,394	△1,751,777
平成20年3月31日残高(千円)	52,074	52,074	△976,716

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度においては、システム事業の積極的な事業拡大により4期ぶりに黒字に転じましたが、主要取引先からの携帯電話関連基板の受注高が大幅に減少したことにより第62期(平成16年2月1日から平成16年9月30日の8ヶ月決算)から3期連続して多額の営業損失を計上しております。よって、業績は回復基調にあるものの、依然として厳しい事業環境にありますので継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、先の状況を解消すべく平成17年10月に策定いたしました「中期経営計画」の推進を通して、一刻も早い赤字体質からの脱却、現状の市場環境においても利益を確保することができる企業体質への変革に邁進してまいりました。当該計画は従来のプリント配線板事業で蓄積したノウハウを生かし、また、平成17年6月に立ち上げたシステム事業本部の積極的展開を軸として、当社の親会社であるTCSホールディングス株式会社とそのグループ企業とともに、電子部品製品の開発設計から製品化まで事業範囲を拡大し、新たな需要の創造と受注の確保、拡大を図る計画であり、基本コンセプトと当事業年度における成果は、以下のとおりであります。</p> <p>(1). 電子部品製品におけるトータルソリューションサービスの展開</p> <p>プリント基板製造と実装を一体化した受注に注力し、電子部品製品の開発設計から製品化までの一貫受注を目指し、付加価値の極大化を図る。</p> <p>当該事業の基盤を強固にするため、平成18年2月24日付けにて株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズを当社の連結子法人等といたしました。</p> <p>(2). プリント配線板製造事業とシステム事業を二本柱とする</p> <p>①プリント配線板の設計(パターン設計)及び製造の従来事業に加え、部品の調達、部品の実装、製品化及び評価・検証・試験業務まで事業範囲を拡大する。</p> <p>当事業年度においては、部品の調達、部品の実装、製品化で400,902千円を売上げました。</p> <p>②部品・製品の企画、開発、電子回路設計、及びソフトウェア開発の事業展開を図る。</p> <p>当事業年度におきましてはシステム事業の積極的拡大を図りました。また下半期からはコンプライアンス確保のため技術者を出向で受け入れ事業を内製化したことにより収益性の改善を図りました。その結果、同事業の売上高は4,775,650千円、営業利益は927,770千円となりました。</p>	<p>当社は、主要取引先からの携帯電話関連基板の受注高が大幅に減少したことにより第62期(平成16年2月1日から平成16年9月30日の8ヶ月決算)から3期連続して多額の営業損失を計上いたしました。システム事業の積極的な事業拡大により前事業年度(第65期)において4期ぶりに黒字に転じることができました。当事業年度におきましてもプリント配線板事業において①営業体制の見直し②生産効率の徹底した改善③不採算製品の整理④新技術を駆使した新規顧客拡大⑤最低限度の生産体制のための人員の削減見直し等を行い、経営方針の転換を進めてまいりましたが、これらの対策も思うように奏功せず、当社のプリント配線板事業を取り巻く事業環境は一段と厳しさを増し、同セグメントにおいては当事業年度も多額の営業損失を計上いたしました。また、システム事業においても今後は競争企業の参入が増加しコスト競争がより激しくなっていくことが予想されることから、当社は平成20年4月4日開催の当社取締役会において、平成20年7月1日をもって当社のプリント配線板事業を会社分割により新設会社に承継させた上で、新設会社の全株式を(株)キョウデンに譲渡することにつき、平成20年6月27日開催予定の定時株主総会に提案することを決定いたしました。</p> <p>なお、当該会社分割及び株式譲渡の取締役会決議日、並びに株式譲渡契約締結日は平成20年4月4日ですが、当事業年度中における検討の過程等を勘案すると実質的な意思決定は当事業年度内(平成20年3月期)に行われたと判断できることから、これに係る損失を当事業年度において計上することといたしました。すなわち、当該会社分割及び株式譲渡を決議したことによりプリント配線板事業の譲渡価格が確定したことに伴い、当事業年度末において同事業で使用している製造設備の減損損失1,679,218千円を認識いたしました。また、本分割により新会社に承継するプリント配線板事業に関わる資産及び負債の当事業年度末の簿価による純資産額と譲渡価額との差額367,700千円を事業移転損失引当金繰入額として認識し、減損損失と合わせて2,046,918千円を特別損失に計上いたしました。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3). 新規顧客の共同開拓 当社の親会社であるTCSホールディングス株式会社とそのグループ企業のお取引先、特に電気メーカー系企業に対し合同新規顧客開拓活動の展開により顧客層の拡大を目指す。 計画開始から通算して約70社を新規開拓し、当事業年度においては514,238千円を売上げました。</p> <p>(4). あらゆる製品を積極的に受注 協力(外注)工場を有効活用し、両面～4層基板の少量生産品も積極的に受注する。 海外協力工場も含め、積極的に展開中であります。</p> <p>上記のように、当事業年度におきましてはシステム事業部門の拡大を図り、またプリント配線板部門においても、販売面では徹底した不採算受注撲滅のための受注戦略を採り、原価面においては従来からの生産性の向上、歩留り改善による変動費の削減、及び生産高相応に至るまでの固定費の圧縮など徹底した諸経費削減策を講じたことから、全体として前事業年度よりも売上高で98.3%増加し、原価率でも19.2%改善した結果、営業利益は黒字化いたしました。</p> <p>当社は利益体質への変革をより一層確実なものとする為、翌事業年度以降につきましても引き続き上記諸施策の推進を図ることにより黒字継続を目指していく所存であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>これにより、当事業年度末におきましては976,716千円の債務超過となったことから企業継続性についての重要な疑義が発生いたしておりますが、これに対しましては、当該会社分割において発生しうる損失のうち現時点において把握できるすべての損失を当事業年度において計上済みであることから、当社の親会社であるTCSホールディングス(株)とそのグループ企業との協力体制のもと、①黒字部門であるシステム事業に経営資源の集中を図り、当社を取り巻く事業環境の変化に迅速に対応して経営の改善と安定化を図られる見通しであること。また、②会社分割の承継資産対象から除外しております横浜工場を売却することにより売却益を計上する計画であること。などの諸施策により第67期事業年度末までの債務超過解消に邁進してまいります。</p> <p>計算書類は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を計算書類には反映しておりません。</p>

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 総平均法による原価法 原材料 月次移動平均法による原価法 仕掛品 プリント配線板事業：総平均法による原価法 システム開発事業：個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 但し、一部の貯蔵品については月次移動平均法による原価法	製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金	期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左 従業員賞与の支給に備えて支給見込額基準により計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。	同左
(4) 事業移転損失引当金	—	会社分割及び株式譲渡により発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込み額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は775,061千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

(会計処理の変更)

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりましたが「受取配当金」は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取配当金」は3,302千円であります。</p>	—————

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(賞与引当金)</p> <p>当事業年度より、システム事業本部の賞与支給基準が具体的に定められたため、当該基準に基づき計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ14,199千円少なく、税引前当期純損失は同額多く計上されております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	受取手形割引高 24,470千円 売掛債権譲渡高 165,282千円	1	—————
※2	担保資産	※2	担保資産
	建物 798,782千円		建物 165,313千円
	構築物 1,844千円		構築物 405千円
	機械及び装置 4,977千円		機械及び装置 852千円
	工具器具及び備品 99千円		工具器具及び備品 22千円
	土地 1,062,957千円		土地 287,454千円
	投資有価証券 260,422千円		投資有価証券 198,150千円
	計 2,129,085千円		計 652,198千円
	上記に対する債務		上記に対する債務
	1年以内に返済する		1年以内に返済する
	長期借入金 105,672千円		長期借入金 118,796千円
	長期借入金 105,046千円		長期借入金 189,250千円
	割引手形 24,470千円		短期借入金 503,000千円
	短期借入金 1,256,943千円		計 811,046千円
	計 1,492,131千円		
※8	期末日満期手形の会計処理		—————
	期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
	なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
	受取手形 157千円		
	割引手形 841千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
※1 研究開発費の総額 該当事項はありません。	※1 研究開発費の総額 該当事項はありません。																				
※2 固定資産売却益 車輜及び運搬具 122千円	※2 固定資産売却益 車輜及び運搬具 66千円																				
※3 固定資産除却損 機械及び装置 6千円 車輜及び運搬具 51千円 工具器具及び備品 175千円 計 232千円	※3 固定資産除却損 工具器具及び備品 1,888千円 円																				
	※4 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">本社工場 及び 横浜工場</td> <td rowspan="7">プリント 配線板 製造設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	本社工場 及び 横浜工場	プリント 配線板 製造設備	建物	構築物	機械装置	車輜運搬具	工具器具備品	土地	リース資産			無形固定資産					
場 所	用 途	種 類																			
本社工場 及び 横浜工場	プリント 配線板 製造設備	建物																			
		構築物																			
		機械装置																			
		車輜運搬具																			
		工具器具備品																			
		土地																			
		リース資産																			
		無形固定資産																			
	(経緯) 継続的に営業損失を計上している資産グループ、及び遊休となっている資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。																				
	(減損損失の金額)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>551,003千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,773千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>57,910千円</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>18千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>66,367千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>775,503千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>220,379千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,261千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,679,218千円</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	金 額	建物	551,003千円	構築物	6,773千円	機械装置	57,910千円	車輜運搬具	18千円	工具器具備品	66,367千円	土地	775,503千円	リース資産	220,379千円	無形固定資産	1,261千円	合計	1,679,218千円
種 類	金 額																				
建物	551,003千円																				
構築物	6,773千円																				
機械装置	57,910千円																				
車輜運搬具	18千円																				
工具器具備品	66,367千円																				
土地	775,503千円																				
リース資産	220,379千円																				
無形固定資産	1,261千円																				
合計	1,679,218千円																				
	(グルーピングの方法) 当社は、減損会計の適用にあたって、事業のセグメント別にグルーピングしているほか、賃貸用不動産を単位として行っております。																				
	(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は平成20年4月1日から平成20年6月30日(会社分割による株式譲渡予定日の前日)までの間のプリント配線板事業の継続的使用によるキャッシュフロー及び平成20年7月1日付けにて予定している株式譲渡の代金のうち上記のプリント配線板事業の用に供する製造設備分相当額に基づいて算定しております。																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,241	972	—	3,213

(変動事由の概要)

増加額の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる増加 972株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,213	—	—	3,213

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械 及び装置	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		機械 及び装置	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額 (千円)	1,334,129	150,971	24,400	1,509,500	取得価額 相当額 (千円)	1,214,969	96,525	21,000	1,332,494
減価償却 累計額 相当額 (千円)	505,856	69,866	17,167	592,891	減価償却 累計額 相当額 (千円)	557,608	28,389	18,069	604,067
減損損失 累計額 相当額 (千円)	448,267	72,661	1,180	522,109	減損損失 累計額 相当額 (千円)	598,254	64,682	2,500	665,437
期末残高 相当額 (千円)	380,005	8,442	6,051	394,499	期末残高 相当額 (千円)	59,105	3,452	430	62,989
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
			1年以内	264,469千円				1年以内	180,453千円
			1年超	449,936千円				1年超	269,482千円
			合計	714,405千円				合計	449,936千円
			リース資産減損勘定期末残高	287,168千円				リース資産減損勘定期末残高	355,612千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
			支払リース料	311,760千円				支払リース料	292,584千円
			リース資産減損勘定の取崩額	166,854千円				リース資産減損勘定の取崩額	151,935千円
			減価償却費相当額	115,703千円				減価償却費相当額	111,130千円
			支払利息相当額	37,605千円				支払利息相当額	27,530千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,813,153千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,002千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,815千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,227千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,987千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">148,994千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,917千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,658千円</td></tr> <tr><td>事業再編整理損失</td><td style="text-align: right;">757,770千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">449,981千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△216千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,208,291千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△3,208,291千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">75,630千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">75,630千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,813,153千円	未払事業税	5,002千円	未払事業所税	5,815千円	貸倒引当金	9,227千円	一括償却資産	1,987千円	退職給付引当金	148,994千円	有価証券評価損	4,917千円	会員権評価損	11,658千円	事業再編整理損失	757,770千円	減損損失	449,981千円	その他	△216千円	繰延税金資産小計	3,208,291千円	評価性引当金	△3,208,291千円	繰延税金資産合計	—千円	その他有価証券評価差額金	75,630千円	繰延税金負債合計	75,630千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,721,087千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,401千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,969千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,666千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,548千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">879千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">144,723千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,976千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,041千円</td></tr> <tr><td>事業再編整理損失</td><td style="text-align: right;">757,770千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,177,637千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">43,799千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,023千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,896,525千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△3,896,525千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,651千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">35,651千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,721,087千円	未払事業税	4,401千円	未払事業所税	5,969千円	貸倒引当金	8,666千円	賞与引当金	8,548千円	一括償却資産	879千円	退職給付引当金	144,723千円	有価証券評価損	13,976千円	会員権評価損	8,041千円	事業再編整理損失	757,770千円	減損損失	1,177,637千円	棚卸資産評価損	43,799千円	その他	1,023千円	繰延税金資産小計	3,896,525千円	評価性引当金	△3,896,525千円	繰延税金資産合計	—千円	その他有価証券評価差額金	35,651千円	繰延税金負債合計	35,651千円
税務上の繰越欠損金	1,813,153千円																																																																				
未払事業税	5,002千円																																																																				
未払事業所税	5,815千円																																																																				
貸倒引当金	9,227千円																																																																				
一括償却資産	1,987千円																																																																				
退職給付引当金	148,994千円																																																																				
有価証券評価損	4,917千円																																																																				
会員権評価損	11,658千円																																																																				
事業再編整理損失	757,770千円																																																																				
減損損失	449,981千円																																																																				
その他	△216千円																																																																				
繰延税金資産小計	3,208,291千円																																																																				
評価性引当金	△3,208,291千円																																																																				
繰延税金資産合計	—千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	75,630千円																																																																				
繰延税金負債合計	75,630千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	1,721,087千円																																																																				
未払事業税	4,401千円																																																																				
未払事業所税	5,969千円																																																																				
貸倒引当金	8,666千円																																																																				
賞与引当金	8,548千円																																																																				
一括償却資産	879千円																																																																				
退職給付引当金	144,723千円																																																																				
有価証券評価損	13,976千円																																																																				
会員権評価損	8,041千円																																																																				
事業再編整理損失	757,770千円																																																																				
減損損失	1,177,637千円																																																																				
棚卸資産評価損	43,799千円																																																																				
その他	1,023千円																																																																				
繰延税金資産小計	3,896,525千円																																																																				
評価性引当金	△3,896,525千円																																																																				
繰延税金資産合計	—千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	35,651千円																																																																				
繰延税金負債合計	35,651千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>課税所得が発生していないため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	△28.05	△87.60
1株当たり当期純利益又は損失(△) (円)	9.66	△57.57
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	4.62	潜在株式は存在しますが1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	775,061	△976,716
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) (うちA種優先株式)	1,600,000 (1,600,000)	1,600,000 (1,600,000)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	△824,938	△2,576,716
普通株式の発行済株式数(株)	29,417,400	29,417,400
普通株式の自己株式数(株)	3,213	3,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,414,187	29,414,187

2 1株当たり当期純利益又は損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は損失(△) (千円)	284,136	△1,693,383
普通株式に係る当期純利益又は損失(△) (千円)	284,136	△1,693,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,414,347	29,414,187
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
転換予約権	32,000,000	32,000,000
普通株式増加数(株)	32,000,000	32,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当事業年度末日後、平成20年4月4日の当社取締役会決議に基づき、プリント配線板事業の会社分割による譲渡に当たり、同事業において製造の用に供している本社工場の根抵当権抹消のため、以下の借入を実行しております。</p> <p>(1)平成20年4月23日 取締役会決議</p> <p>資金用途 : 金融機関からの借入金返済 借入先 : TCSホールディングス(株) 金額 : 540,000千円 利率 : 年 2.00% 実行日 : 平成20年4月30日 返済期限 : 平成20年9月30日 弁済方法 : 一括返済 担保及び保証 : 無担保、無保証</p> <p>(2)平成20年5月15日 取締役会決議</p> <p>資金用途 : 金融機関からの借入金返済 借入先 : TCSホールディングス(株) 金額 : 940,000千円 利率 : 年 2.00% 実行日 : 平成20年5月28日 返済期限 : 平成24年1月31日 弁済方法 : 分割返済 担保及び保証 : 無担保、無保証</p>

6 その他

(1) 役員の変動

①取締役候補者

取締役	久次米正明	現	執行役員営業本部長
取締役	澤辺 功	現	営業本部部長
取締役	中野 浩樹	現	経理部長

②退任予定取締役

取締役会長	高山 允伯
取締役	鈴木 聡
取締役	出口 克二

③監査役候補者

監査役	横貝誠一郎	常勤監査役
		(株)タカラ・サーミスタ 取締役 (現任)
監査役	三垣 博	社外監査役
		(株)タカラ・サーミスタ 監査役 (現任)

④退任予定監査役

監査役	竹本 旭	常勤監査役
監査役	三橋 正典	社外監査役